

連結決算補足説明資料

2019年3月期

(2018年4月1日～2019年3月31日)

2019年5月14日

(証券コード：9640)

株式会社 **セゾン情報システムズ**

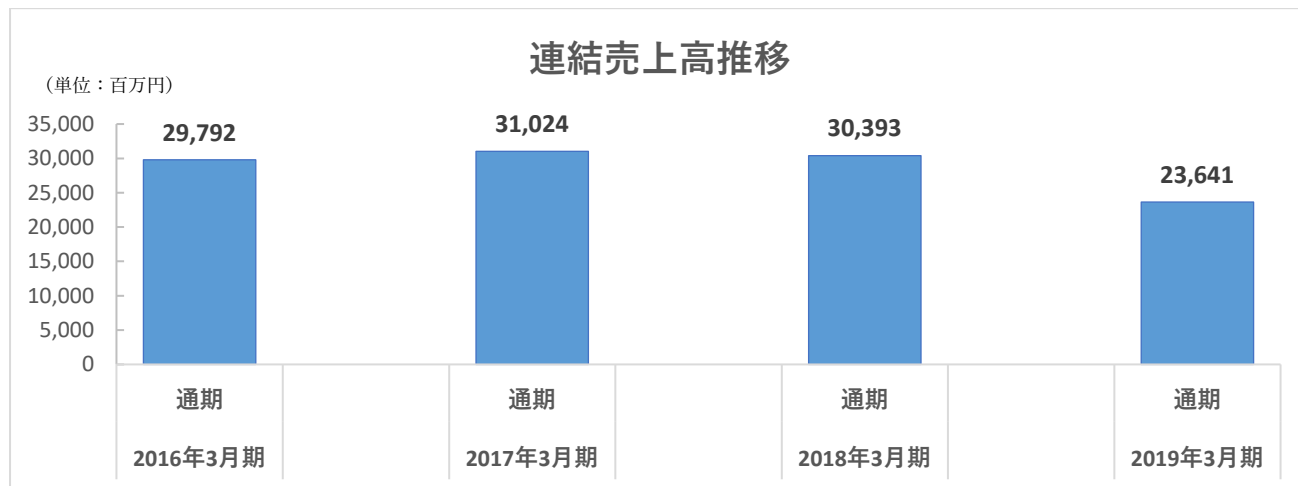
目次

1. 連結売上高・連結営業利益推移
2. 事業セグメント別の損益状況
 - ① Fintech プラットフォーム事業
 - ② 流通 IT サービス事業
 - ③ HULFT 事業
3. 新技術・新領域進捗状況
4. トピックス
5. 2020年3月期の計画
6. 貸借対照表概要
7. 配当推移・方針

(注) この資料に記載されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 連結売上高・連結営業利益推移

■連結売上高



<当連結会計年度>

当連結会計年度は、中期経営計画に策定しているとおりの新たな事業領域の拡大に取り組みました。前年の実績と比べ実績値が減少しておりますが、計画値（23,000百万円）に対しては順調に推移しました。

<2018年3月期>

- 大型システム開発完了・稼動しカードシステム事業（現 Fintech プラットフォーム事業）売上高に大きく貢献（前期比 774 百万円増）
- HULFT 事業ライセンス/サービス、サポート売上好調（前期比 258 百万円増）
- 子会社株式会社フェスを 2018 年 1 月に事業譲渡（⇒適時開示、2017 年 11 月 29 日）

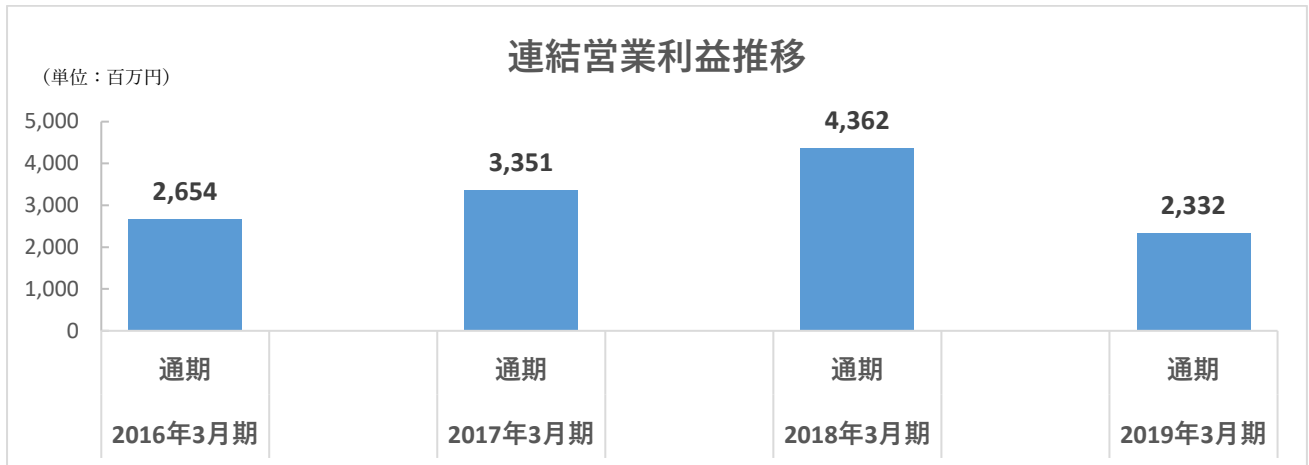
<2017年3月期>

- カードシステム事業（現 Fintech プラットフォーム事業）売上回復（前期比 1,937 百万円増）
- その他事業（株式会社フェス）売上が順調に進捗（前期比 1,142 百万円増）

<2016年3月期>

- 既存顧客向け情報処理サービス及びシステム開発が減少
- 2016 年 2 月に株式会社ビジネスブレイン太田昭和へ BPO 事業譲渡

■連結営業利益



<当連結会計年度>

売上高と同様に、前連結会計年度における大型システム開発案件が完了したことにより、前年と比べて営業利益が減少しております。2019年3月期は新技術・新領域への事業領域の拡大を目指すとともに、RPAなど業務効率化の生産性向上に取り組み、当連結会計年度は連結業績予想の修正後計画値(2,300百万円)に対しても順調に推移しました。

<2018年3月期>

- カードシステム事業（現 Fintech プラットフォーム事業）売上増加及び新旧システムの並行稼働による一時的な収益性の向上（前期比 1,170 百万円増）
- 流通・IT ソリューション事業（現 流通 IT サービス事業）において前期計上の解約損失引当金の影響（前期比 859 百万円増）

<2017年3月期>

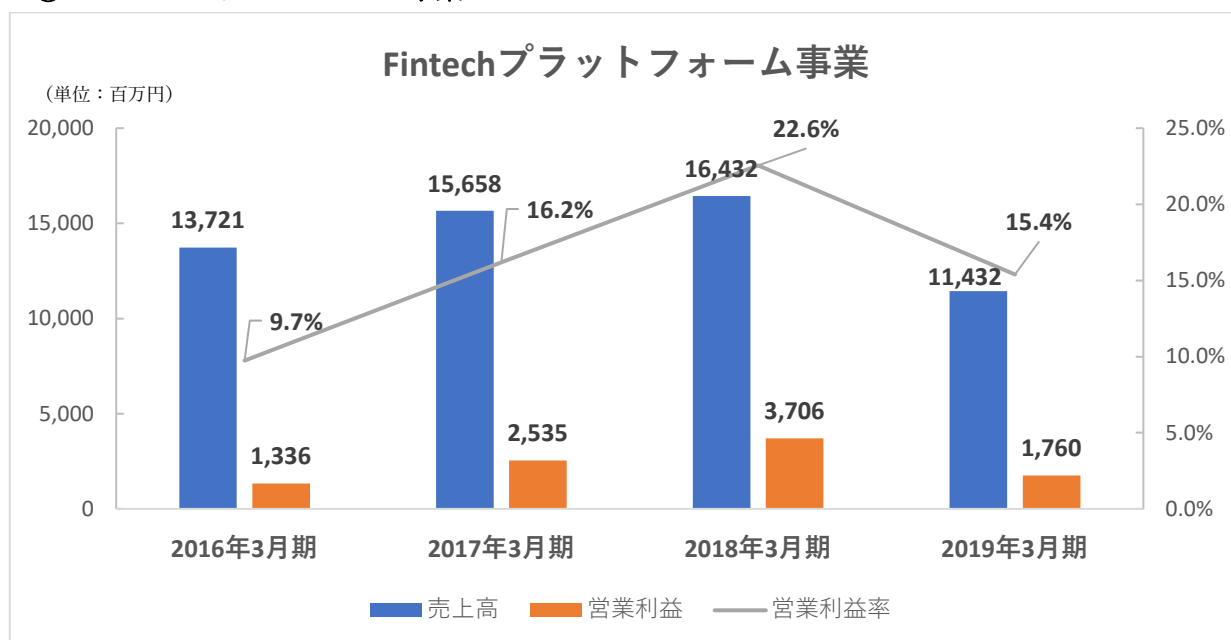
- カードシステム事業（現 Fintech プラットフォーム事業）売上増加に伴う利益の増加（前期比 1,199 百万円増）
- 前期に赤字であった BPO 事業を譲渡したことによる利益体質改善（前期比 1,253 百万円増）

<2016年3月期>

- 前期に計上した大型システム開発案件の開発遅延に係る製品保証対応費用が減少
- BPO 事業を譲渡し経営資源の選択と集中を図る

2. 事業セグメント別の損益状況

① Fintechプラットフォーム事業



当連結会計年度については、決算短信に記載のとおりです。

<2018年3月期（カードシステム事業）>

- 大型システム開発案件関連が売上貢献（前期比 774 百万円増）
- 大型システム開発案件に伴う売上増加及び新旧システム並行稼動による一時的な収益性向上（前期比 1,170 百万円増）

<2017年3月期（カードシステム事業）>

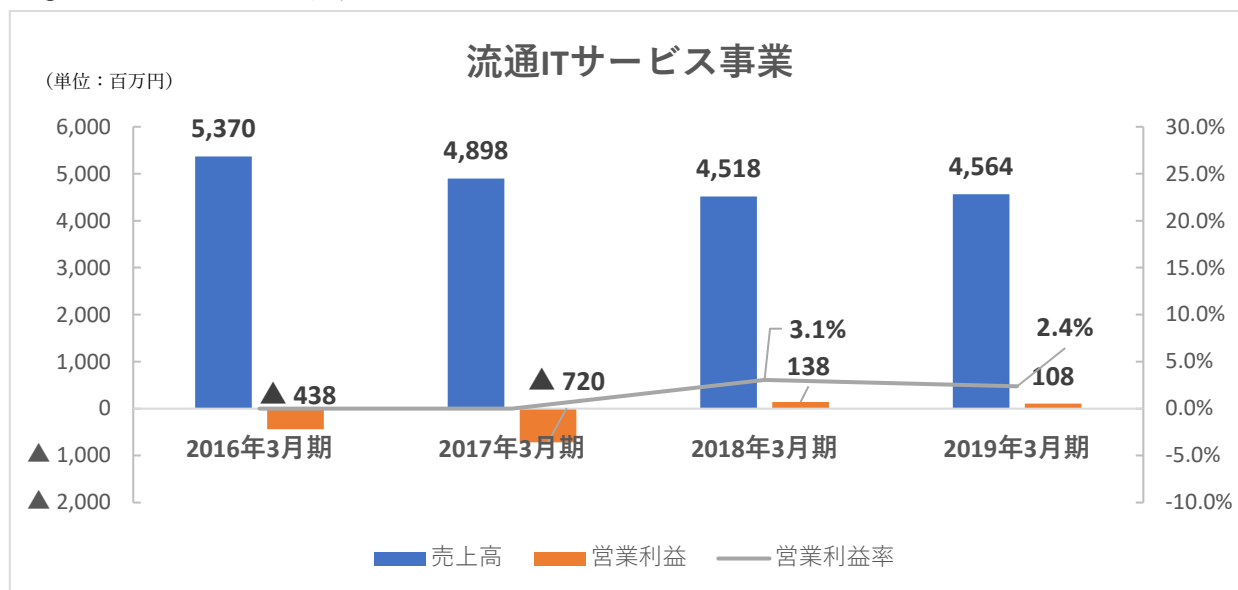
- 製品保証対応等により一時的な減少から回復（前期比 1,937 百万円増）
- 売上高の回復にともなう利益の回復（前期比 1,199 百万円増）

<2016年3月期（カードシステム事業へ名称変更）>

- 既存顧客向け情報処理サービスが堅調に推移
- 前期に計上した大型システム開発案件の開発遅延に係る製品保証対応費用が減少

(注) 金融システム事業のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更、その他の法人向けシステム化を流通サービスシステム事業と統合し流通サービスシステム事業を「エンタープライズ・ソリューション事業」にそれぞれ名称変更しています。

② 流通 IT サービス事業



当連結会計年度については、決算短信に記載のとおりです。

<2018年3月期（流通・ITソリューション事業）>

- 既存顧客向けシステム開発が減少したことにより売上高が減少（前期比 380 百万円減）
- 生産性の向上による収益性向上や前期に計上したプロジェクト開発中止に係る損失が収斂したことにより営業利益が改善（前期比 859 百万円増）

<2017年3月期（流通・ITソリューション事業へ名称変更）>

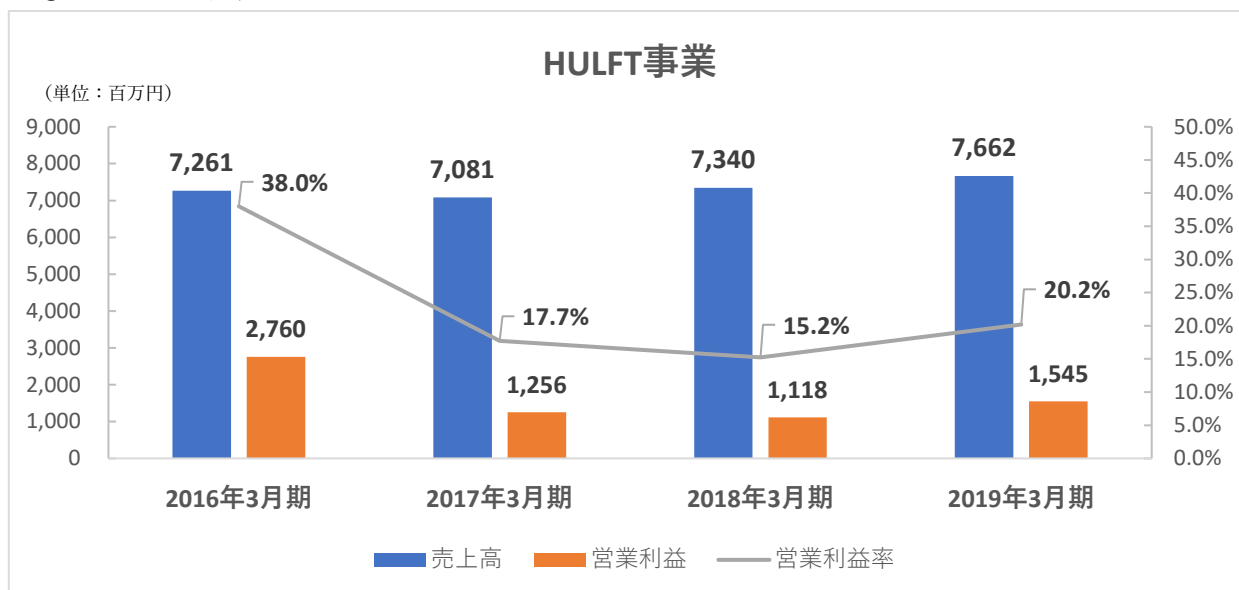
- 常駐型システム開発案件の減少により売上高が減少（前期比 472 百万円減）
- 解約損失引当金繰入額の計上により営業損失（前期比 282 百万円減）

<2016年3月期（エンタープライズ・ソリューション事業へ名称変更）>

- 情報処理サービスやシステム開発が減少したことにより売上高が減少
- 新規分野に係るシステム開発における不採算案件の発生及び一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上により営業損失

(注) 金融システム事業のうち、その他の法人向けシステム化部分を流通サービスシステム事業と統合し「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しています。

③ HULFT 事業



当連結会計年度については、決算短信に記載のとおりです。

<2018年3月期>

- ライセンス/サービス、サポートが堅調で売上高が増加（前期比 258 百万円増）
- 製品開発方針見直しなどの影響により、利益が減少（前期比 137 百万円減）
- グローバル展開事業基盤強化として、英国に EMEA 事業所開設

<2017年3月期>

- グローバル製品戦略の変更により売上高の減少（前期比 179 百万円減）
- 戦略的な投資（海外事業展開）拡大のため費用が増加したため営業利益が減少（前期比 1,503 百万円減）
- グローバル展開の一環として、北米地域への拡販を主な目的として、アメリカ合衆国現地法人 HULFT, Inc. を設立

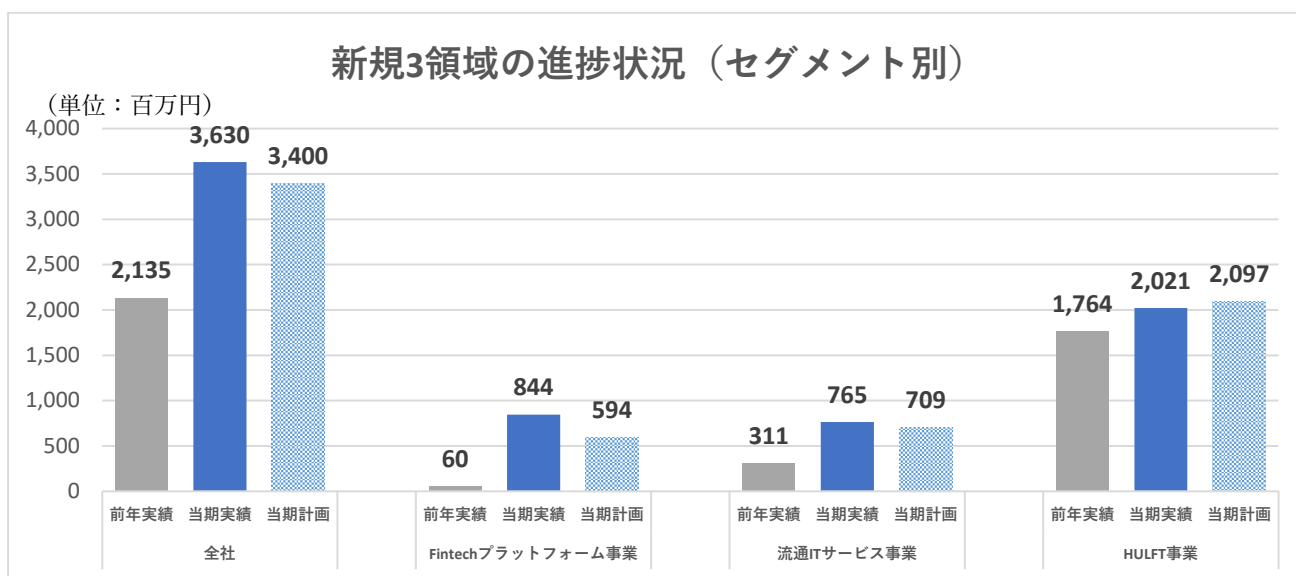
<2016年3月期>

- 2014年12月にリリースした「HULFT 8」が順調に出荷本数を伸ばし、HULFT ファミリー製品売上も順調であったことから売上高増加（前期比 249 百万円増）

3. 新規3領域進捗状況

■事業方針

当社は、事業領域の拡大と先端技術を駆使した提案型ビジネスへ事業モデルの刷新を実現するため、新技術・新領域への事業領域拡大を経営目標として掲げております。新技術・新領域への事業領域拡大は、事業を4つの領域に区分して象限別に進捗管理を実施しています。



■全社

当連結会計年度の計画において、4つの象限のうち既存のみの領域を除く新規3領域の計画値は3,400百万円としていました。当連結会計年度での実績は3,630百万円であり、達成率は106.8%となっております。各セグメントの実績は以下のとおりとなっております。

■Fintechプラットフォーム事業

Fintechプラットフォーム事業は、パブリッククラウド化案件の収益計上が一部前倒しとなったことにより、通期計画値594百万円に対して、当連結累計期間での実績は844百万円となり、達成率は142.8%です。

■流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、通期計画値709百万円に対して、当連結累計期間での実績は765百万円であり、達成率は107.9%です。

■HULFT事業

HULFT事業は、通期計画値2,097百万円に対して、当連結累計期間での実績は2,021百万円であり、達成率は96.4%です。

4. トピックス

■ニュースリリース一覧（期間：2019年1月1日～3月31日）

- データ連携ミドルウェア「DataSpider」の新バージョンを提供開始 AWS 上での活用を支援する新機能を追加
⇒「開発支援フレームワーク」強化、AWS などのクラウド上での「使いやすさ」を改善
 - 連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ
⇒子会社である株式会社アプレッソを吸収合併することを決議。2019年4月1日をもって合併
 - セゾンカードなどクレジットカード事業を展開するクレディセゾン セゾン情報システムズが導入を支援するデータ分析ツール「dataDiver」を採用
⇒クレディセゾン社が保有する大量なデータの連携や分析、マーケティング施策への活用を支援
 - ファイル連携ミドルウェア「HULFT」の最新版を3年ぶりにリリース
⇒DX時代に求められるクラウドとのデータ連携、セキュリティの強化、業務の自動化/効率化に対応する機能の向上
 - AI-OCR サービスと DataSpider Servista で業務自動化ビジネス拡大へ
⇒株式会社 Cogent Labs が提供する AI（人工知能）により手書き帳票に書かれた文字をテキストデータ化するサービス「Tegaki（てがき）」の販売に関するパートナー契約を締結
- 【関連リリース】
- ▶ セゾン情報システムズ、データ連携プラットフォーム「DataSpider Servista」に OCR 活用を支援する新機能「Tegaki アダプタ」をリリース（2018年10月3日）

5. 2020年3月期の計画

2020年3月期の業績予想は、決算短信に記載のとおりです。また、中期経営計画については、2019年5月14日公表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」のとおり計画値の修正を実施しています。

連結（単位：百万円）	2020年3月期 （業績予想）	2019年3月期との比較		
		実績	増減額	増減率
売上高	24,000	23,641	+359	+1.5%
営業利益	2,500	2,332	+168	+7.2%
経常利益	2,500	2,345	+155	+6.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,100	2,034	+66	+3.2%

6. 貸借対照表概要

当連結会計期末の貸借対照表は以下のとおりとなっております。前連結会計年度において、借入金の返済が完了し、財務体質が改善され自己資本比率が63.4%となっております。当社は、最適資本構成に基づいたバランスシートマネジメントを意識して経営を実行するため、すでに経営目標に設定しているROE20%に加えて、自己資本比率、TSR（株主総利回り）を経営指標に設定いたしました。また、高ROE企業にふさわしい株主還元の実現を図るため、配当方針を変更しております（次頁参照）。

連結（単位：百万円）	2019年3月期	2018年3月期との比較		
		実績	増減額	増減率
流動資産	12,708	11,931	+777	+6.5%
固定資産	7,932	9,014	▲1,082	▲12.0%
資産合計	20,640	20,945	▲305	▲1.5%
流動負債	6,822	8,242	▲1,420	▲17.2%
固定負債	733	1,175	▲442	▲37.6%
負債合計	7,556	9,418	▲1,861	▲19.8%
純資産合計	13,084	11,527	+1,556	+13.5%
負債・純資産合計	20,640	20,945	▲305	▲1.5%
自己資本比率	63.4%	55.0%	+8.4 p	—

7. 配当推移・方針

■2019年3月期までの配当方針

当社の配当方針は、業績との連動性強化と安定配当の両立を図りたいとの考えのもと、以下の基本方針を掲げておりました。

【業績との連動性強化】

連結当期純利益の30%前後を目安に配当を確保します。

【安定配当】

万一の業績悪化時にも、1株あたり10円の配当金を維持するよう努めます。

■2020年3月期以降の配当方針

【背景・目的】

- ・従来からROE20%を恒常的に目指す（経営目標）
⇒最適資本構成に基づいたバランスシートマネジメント
- ・資本コストとTSRを意識した経営が求められている
- ・最終利益から再投資のために留保すべき部分が減少傾向
⇒連結配当性向3割は見直し

【考え方】

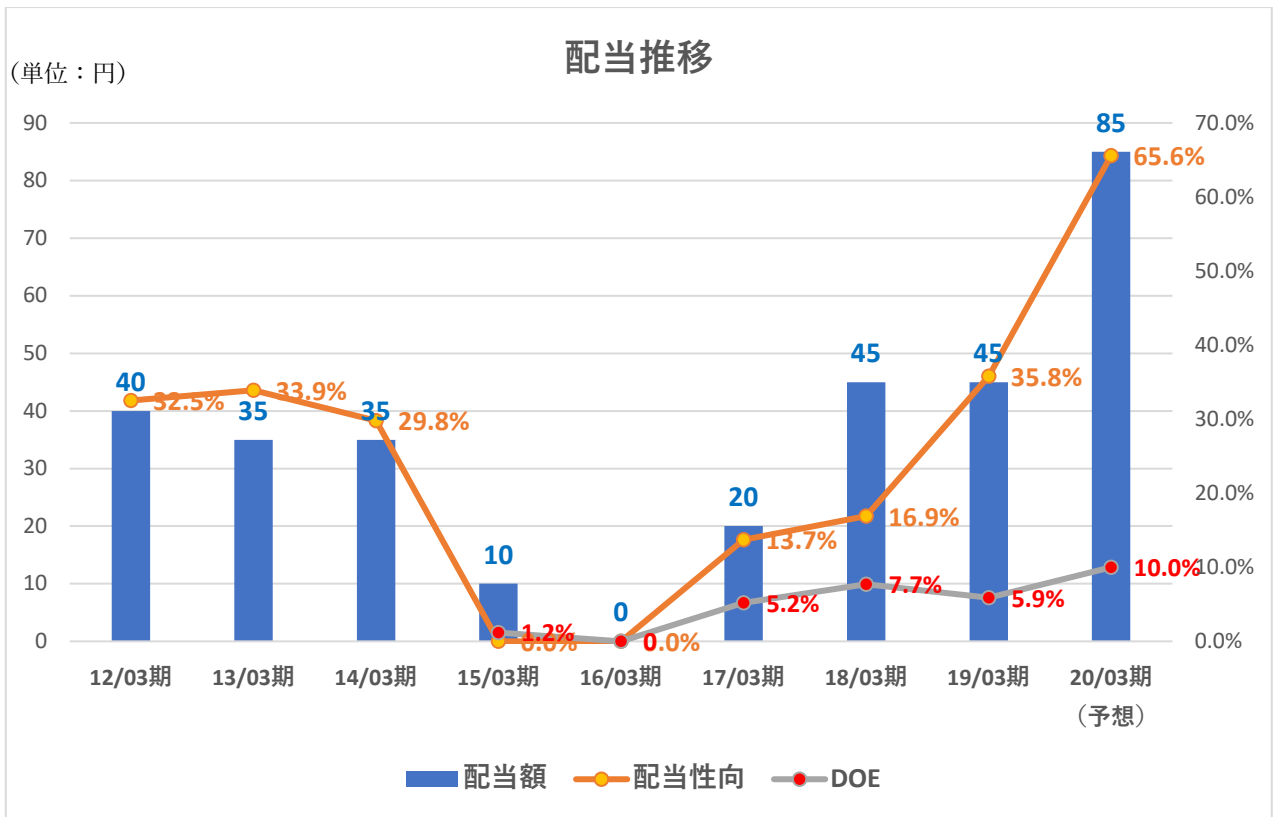
- ・高ROE企業（エクイティスプレッド10%超）に相応しい株主還元
- ・長期的視野にたつバランスシートマネジメント
- ・資本コストとTSR意識を表現

【新配当方針】

- ・DOE（純資産配当率）10%を目安とする
- ・自己資本比率50%～75%を維持し、最適資本構成を目指す
- ・通期見通しの約1/2を中間配当とする

■配当推移

大型システム開発案件において計上していた改修及び追加開発等の製品保証対応等が終息し、2017年3月期以降は業績が回復したことにより復配いたし、2018年3月期は株式会社フェスの事業譲渡による特別配当10円を実施しております。また、2019年3月期は計画を上回る業績であったことから10円の増配を予定し、2020年3月期以降は上述の新配当方針による配当を予定しております。



<お問い合わせ先>

株式会社セゾン情報システムズ

経営推進部 IR 担当

Tel : 03-6370-2930

URL : <http://home.saison.co.jp/>